

調査レポート

アジア主要国の景気概況

<2002年4月号>

【目次】

アジア諸国の対ドル変化幅グラフ	...	p.1
アジア諸国の株価グラフ	...	p.2
<各国景気概況>		
NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)	...	p.3~6
ASEAN4 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)	...	p.7~10
中国	...	p.11
その他諸国 (オーストラリア)	...	p.12

* 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【照会先】

UFJ総合研究所 調査部(東京)

竹島 (タイ・マレーシア・シンガポール) E-Mail: takeshima@ufji.co.jp

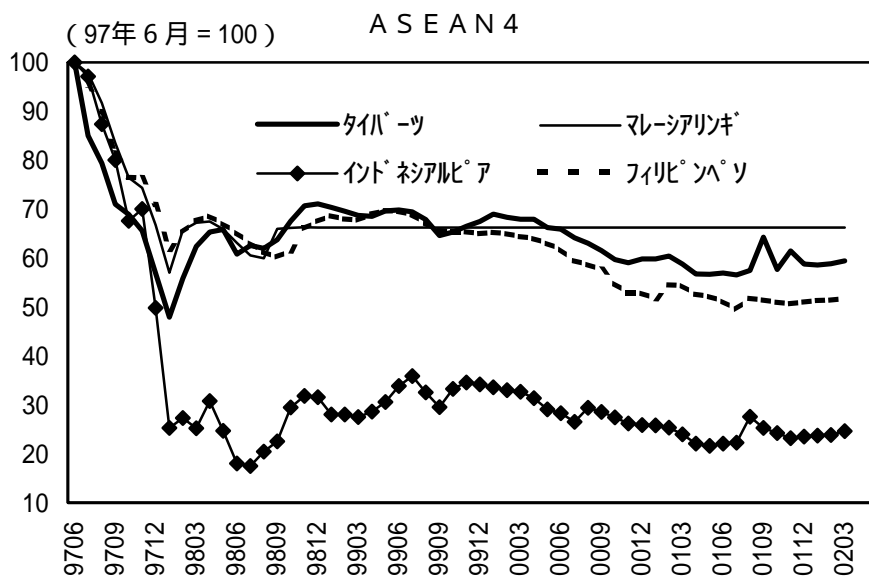
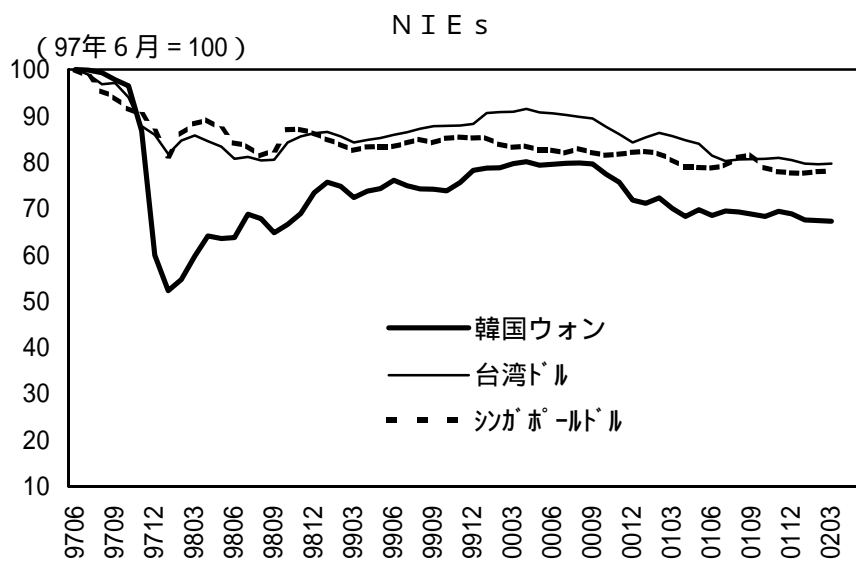
堀江 (韓国・インドネシア・フィリピン) E-Mail: horie@ufji.co.jp

鈴木 (香港・オーストラリア) E-Mail: tsuzuki@ufji.co.jp

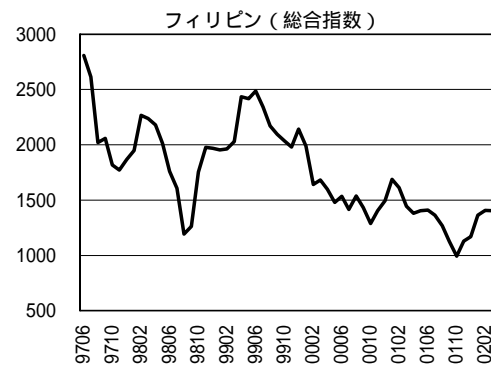
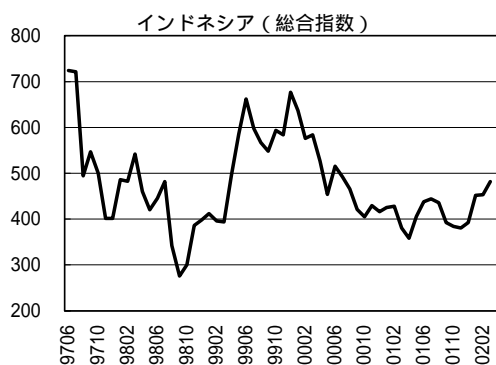
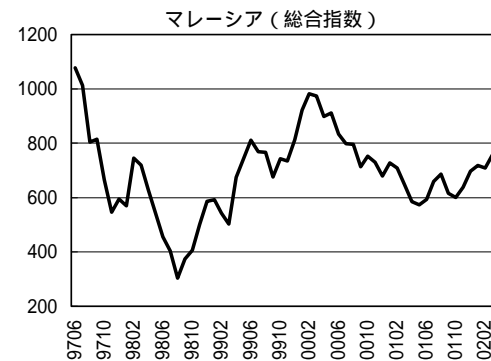
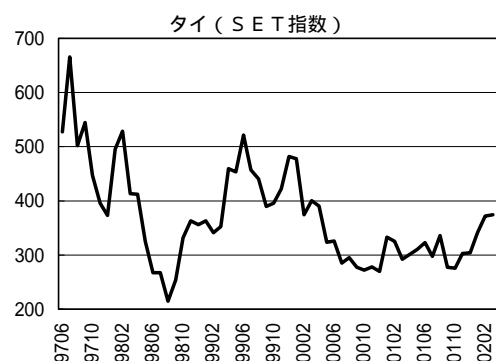
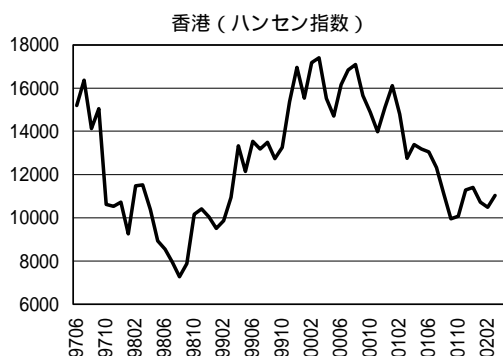
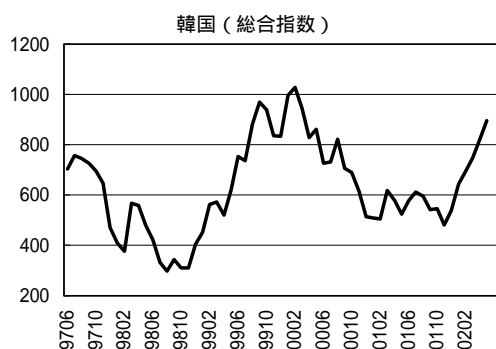
吉賀 (台湾・中国) E-Mail: takahiro.yoshiga@ufji.co.jp

アジア通貨の対ドル変化幅

< 97年6月平均 = 100、月中平均 >

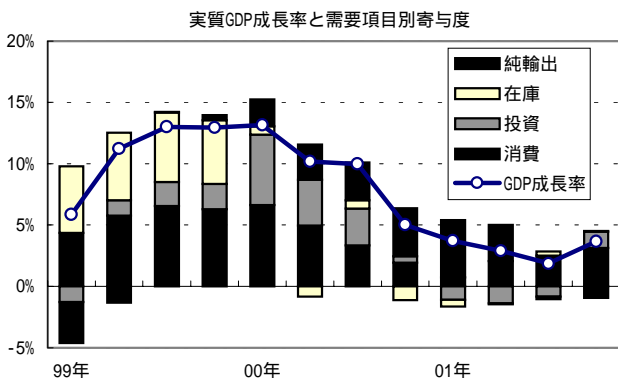


アジア諸国の株価動向（月末終値）



2001年10-12月期の成長率は3.7%

2001年10-12月期の実質GDP成長率(暫定値)は前年同期比3.7%となり、7-9月期(1.9%)よりも伸び率が拡大した。韓国の景気は、昨年7-9月期に底を打ち、回復に転じつつあると見られる。



(資料) CEIC

2月の輸出は前年同月比 16.6%

2月の輸出は、前年同月比 16.6%となり、12ヵ月連続のマイナス。輸出は、1月には前年同月比減少率がひとけた台まで縮小したが、再び2けた台の減少率となった。生産・消費・設備投資など主要景気指標が好転の兆しを示しているなか、景気回復の最も重要なけん引役である輸出が減少を続けていることから、本格的な景気回復軌道に戻っていないとの見方が根強い。

株価が2年ぶりの高水準

韓国の総合株価指数は3月20日、2年ぶりに900ポイントを上回った。また、今年に入って土地取引が急増し地価も急騰している。株価と地価が高騰している背景には、中銀が景気対策として続けてきた低金利があるものと見られる。このまま低金利を続けた場合にはバブル発生の懸念も出ている。韓国銀行は、景気が内需中心に今後回復するものの、輸出の回復時期が不透明と判断。3月7日の金融通貨委員会で、コール金利水準の現行(年4%台)維持を決定した。輸出の回復を伴う景気の本格拡大が見えていない中で、韓国政府は、景気回復とバブル抑制という2つの目標のはざまに難しい決断を迫られている。



(資料) CEIC

	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/11月	12月	02/1月	2月
実質GDP	10.9	8.8	3.0	3.7	2.7	1.8	3.7				
民間消費支出	11.0	7.1	4.2	0.9	2.9	3.4	6.6				
固定資本形成	3.7	11.0	1.7	3.7	4.7	2.9	4.9				
設備	36.6	34.3	9.8	7.9	10.8	15.4	3.1				
鉱工業生産	23.1	17.7	1.7	5.1	1.7	1.7	2.3	5.0	3.3	10.2	
消費者物価	0.8	2.3	4.3	4.3	5.3	4.3	3.4	3.4	3.2	2.6	2.6
小売売上高	9.9	11.0	4.2	4.0	2.5	4.1	6.1	6.7	8.2	1.0	
貿易収支(億ドル)	239.3	117.9	95.4	20.4	38.8	15.0	21.5	8.6	6.1	1.1	6.5
輸出伸び率	8.6	19.9	12.5	2.1	11.6	19.7	19.2	17.1	20.5	9.6	16.6
輸入伸び率	28.4	34.0	12.1	2.0	13.3	15.5	17.0	18.4	14.2	8.9	17.6
経常収支(億ドル)	244.8	110.4		30.7	36.8	9.5		7.0			
マネーサプライ(M2)	27.4	25.4	13.0	17.9	14.5	16.5	13.0	13.2	13.0	13.2	16.6
外貨準備高(億ドル)	740.5	961.9	1028.2	944.4	942.6	1000.8	1028.2	1016.5	1028.2	1043.0	1050.9
株価指数(総合)	1028	505	694	523	595	480	694	644	694	748	820
為替レート(ウォン/ドル)	1189.4	1130.8	1291.0	1271.2	1306.0	1293.9	1292.9	1284.0	1289.7	1317.6	1319.5
為替レート(円/100ウォン)	9.6	9.5	9.4	9.3	9.4	9.3	9.7	9.8	10.0	10.2	10.1
CDレート(3ヵ月物)	7.34	6.87	4.86	5.70	5.57	4.41	4.86	4.76	4.86	4.67	4.45

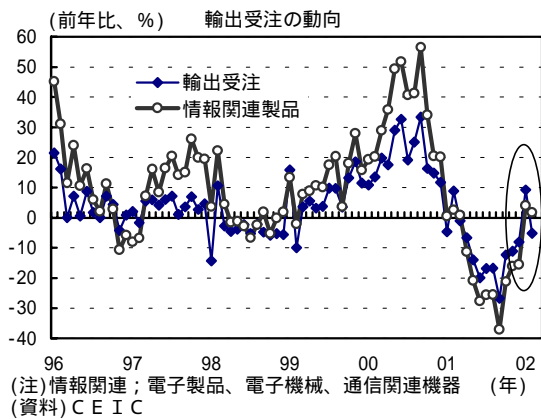
(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、CDレートは未値。為替レートは期中平均。

景気は緩やかに回復へ

景気はすでに底打ちし、輸出を中心に回復に向けた動きが出てきている。

2月の輸出と生産は旧正月要因で大幅なマイナスとなった。しかし、製品別受注状況をみると、米国を中心に半導体需要が回復しつつあることを反映し、情報関連製品は2ヵ月連続で前年比プラスとなった。情報関連製品への需要回復は、同分野への依存度が高い台湾景気を押し上げる材料となる。

景気の先行きに明るさが出てきたのを受け、台湾経済研究院が製造業を対象に実施した今後半年間の景気の見方についてのアンケートでは、2月は「好転」と答えた企業が63.9%と、1月の48.3%から大幅に改善した。一方、「悪化」は4.9%と1月の8.3%から大きく減少した。景気に強気の見方を取る企業が大幅に増えている。



中国向け半導体生産拠点投資が解禁へ

3月29日、游錫堃・行政院長（わが国の首相に相当、コは方2つに土）は、技術流出防止や安全保障の観点から禁じてきた8インチウエハー半導体工場の建設を目的とした中国投資を、「小規模・低レベル開放」を原則に認める決定をした。決定では、8インチ以下の現有設備を現物投資する企業が優先され、新設備の投資は2年経過後改めて検討するとした。また、投資の申請条件は、台湾での最新鋭12インチ工場を採算確保が出来る規模での量産段階まで取り組んだ企業から行う、とした。

今回の決定は、投資解禁とはいえ、中国依存への警戒感を強める与党内の、李登輝・前総統を中心とする台湾重視派に大きく配慮するものになった。しかし、台湾重視派はこの決定にも反対の姿勢をみせており、この問題はなお曲折が予想される。

地震による経済活動への影響は限定的

3月31日、台湾東部を震源とする大規模な地震が発生した。地震は台北市を直撃し、死者5名、負傷者275人の被害が出た（4月1日の政府発表による）。

この地震で、交通やライフラインに被害が出たほか、ビル倒壊などもみられた。しかし、生産施設などへの影響は軽微であったことが確認された。また、金融市場も平常通りの取引が行われており、経済活動への影響は限定的とみられる。

台湾の主要経済指標

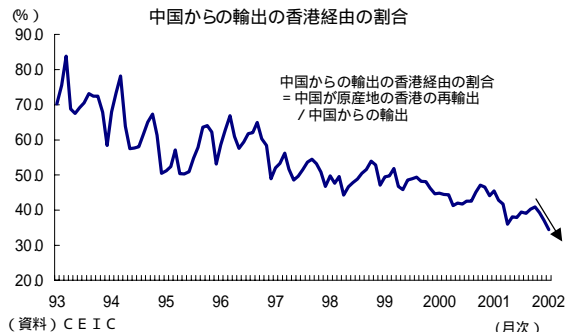
	98年	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/11月	12月	02/1月	2月
実質GDP	4.6	5.4	5.9	1.9	0.9	2.4	4.2	1.9				
民間消費	6.5	5.4	5.5	1.4	1.9	1.0	0.7	1.9				
総固定資本形成	8.0	1.8	7.7	18.2	8.1	10.2	27.3	23.9				
うち民間企業	11.8	0.7	13.7	26.7	7.6	13.7	36.8	41.5				
鉱工業生産	2.6	7.7	7.4	7.3	3.1	8.0	11.1	6.7	6.7	6.1	11.9	11.5
消費者物価	1.7	0.2	1.3	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	1.1	1.7	1.7	1.4
貿易収支(億ドル)	59.2	109.0	83.1	156.6	33.2	32.3	33.8	57.4	22.4	17.7	23.3	15.2
輸出伸び率	9.4	10.0	22.0	17.1	3.6	17.1	28.6	17.0	19.7	14.9	1.4	20.5
輸入伸び率	8.5	5.8	26.5	23.4	10.2	22.9	34.1	24.6	33.5	18.2	20.9	28.1
経常収支(億ドル)	34.4	83.8	89.0	190.3	40.6	34.1	44.9	70.6				
マネーサプライ(M2)	8.6	8.3	6.5	4.4	5.3	6.6	6.5	4.4	4.8	4.4	3.6	4.5
外貨準備高(億ドル)	903.4	1062.0	1067.0	1222.1	1106.4	1116.5	1106.4	1222.1	1211.7	1222.1	1236.0	1250.2
株価指数(加権指数)	6418.4	8448.0	4739.0	5551.2	5797.9	4883.4	3636.9	5551.2	4441.1	5551.2	5872.1	5696.1
短期金利(オールナイト)	6.5	4.8	4.7	3.6	4.5	4.1	3.5	2.5	2.5	2.4	2.3	2.3
為替レート(NTドル/ドル)	33.5	32.3	31.2	33.8	32.5	33.5	34.7	34.7	34.5	34.7	35.0	35.1
為替レート(円/NTドル)	3.91	3.52	3.46	3.62	3.66	3.66	3.51	3.64	3.55	3.68	3.79	3.81

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

2001年10-12月期は 1.6%成長

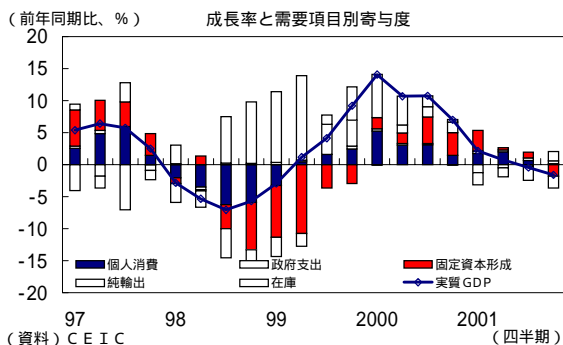
2001年10-12月期の実質GDP成長率は1.6%と、2四半期連続のマイナス成長となった。需要項目別にみると、建設投資は前年比マイナス幅が大きく縮小したが、他の全ての項目は一段の悪化となった。建設投資の改善は、金利低下や公共住宅政策の見直しによる需給好転期待により、民間の建設投資が活発になったためである。一方、機械設備投資は前年同期比 8.5%と、米国テロ事件の影響と7-9月期に集中した航空機購入の反動により、大幅な減少となった。また、輸出も同 7.5% (7-9月期は同 3.3%)と一段と落ち込んだ。中国の輸出は、2001年末より拡大に転じたが、香港経由の輸出については、広東省の港湾などへのシフトにより減少幅の拡大が続いた。個人消費は同0.3%増と緩やかな伸びにとどまった。残業の減少などで手取り給与の伸びが鈍化したほか、米国テロ事件や失業率の上

昇により消費者心理が悪化したためである。



景気の一段の悪化には歯止め

足元の景気は、引き続き厳しいものの、一段の悪化に歯止めがかかりつつある。2月の輸出は前年同月比 9.1%と、大方の予想に反して改善をみせた。旧正月があったにもかかわらずマイナス幅が縮小したことから、輸出は底を打ったとの見方が出ている。また、1-3月期の住宅売買件数が、2001年10-12月期に続いて増加となった模様である。4月中にも発表される今後10年間の公共住宅計画で供給抑制が公約されれば、価格も安定に向かうとみられている。景気は、年央には循環的な上昇局面に向かうと予想される。しかし、企業・家計の中国シフトは根強いデフレ圧力として働いている。そのため、価格上昇を伴った景気の本格回復は今しばらく見通せない状況となっている。



香港の主要経済指標

	98年	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/11月	12月	02/1月	2月
実質GDP	5.3	3.0	10.5	0.1	2.2	0.8	0.4	1.6				
民間消費	7.4	0.7	5.5	2.0	3.0	3.5	1.2	0.3				
総固定資本形成	7.6	17.5	9.8	2.1	11.5	1.2	3.2	9.5				
機械設備投資	8.2	19.4	25.8	5.2	22.6	0.3	9.4	8.5				
建設投資	5.6	11.0	7.7	2.5	1.2	0.1	6.8	2.6				
鉱工業生産	8.6	6.3	0.5		0.2	0.1	7.1	9.3				
消費者物価(総合)	2.8	4.0	3.7	1.6	2.0	1.3	1.0	2.0	1.4	3.6	3.5	2.3
小売売上高(数量)	16.7	1.5	8.3	1.2	1.7	4.9	0.5	3.0	1.7	3.3	10.4	
貿易収支(億ドル)	105.8	55.8	109.7	113.1	37.0	37.4	23.6	16.0	4.1	8.6	4.1	3.6
輸出伸び率	7.5	0.0	16.1	5.4	4.4	4.8	7.2	12.0	11.4	10.4	12.2	9.1
うち再輸出	6.9	1.6	17.6	4.3	6.2	4.0	5.8	11.6	10.3	10.6	11.4	7.6
輸入伸び率	11.5	2.7	18.6	5.0	13.8	3.4	6.6	13.4	11.5	13.5	8.6	19.8
経常収支(億ドル)	29.0	114.7	89.1	119.7	15.0	10.4	41.5	52.7				
マネーサプライ(M2)	11.8	8.1	8.8	2.9	5.5	3.9	1.8	2.9	1.4	2.9	3.0	
外貨準備高(億ドル)	896	963	1,075	1,112	1,146	1,141	1,134	1,112	1,123	1,112	1,113	1,113
株価指数(ハンゲ)	10,049	16,962	15,096	11,397	12,761	13,043	9,951	11,397	11,279	11,397	10,725	10,483
短期金利(インターバンク3M)	8.09	5.84	6.12	3.58	5.08	4.03	3.28	1.92	1.84	1.81	1.76	1.89
為替レート(HKドル/ドル)	7.744	7.758	7.792	7.798	7.798	7.798	7.799	7.798	7.798	7.797	7.799	7.799
為替レート(円/HKドル)	16.89	14.66	13.86	15.64	15.40	15.73	15.58	15.88	15.70	16.36	17.01	17.14

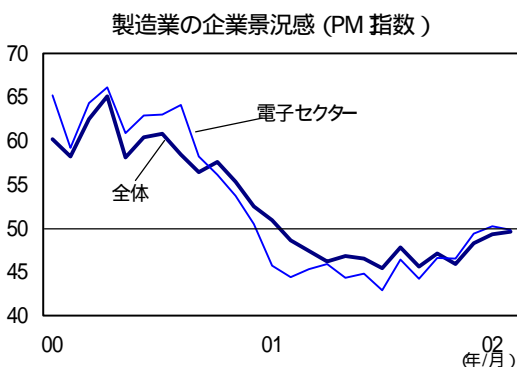
(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。
 円/HKドルレートはHKドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。2001年の月次の消費者物価は新基準。
 小売売上高は2001年5月より新基準。

企業部門は緩やかに回復

生産、輸出のマイナス幅が縮小しており、企業部門が底入れから回復に向かっている。2月の鉱工業生産は前年同月比 11.3% (1-2月期:前年同期比 3.7%)、輸出は同 23.1% (同 16.5%)と12月に比べ悪化した。ただし、2月の悪化は旧正月要因によるものであり、1-2月の平均でみると改善している。

製造業の景況判断を示す2月のPMI (購買管理者指数)は49.6となった。景況判断の基準となる50を依然下回っているものの、主力の電子セクターが先行する形で、2001年7月を底に回復基調が続いている。

通常、PMIは生産指数に3~4ヶ月程度の先行性を有しており、生産は今後も回復傾向が持続する可能性が高いことを示唆している。



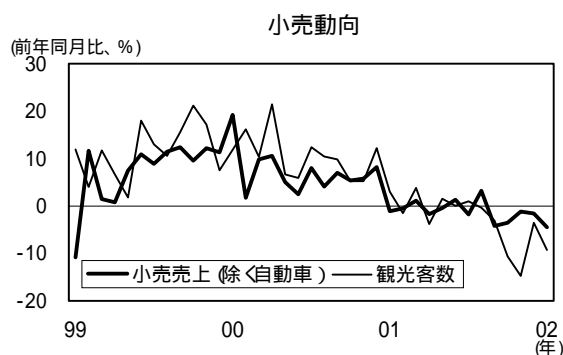
(資料)CEI

消費は低迷が続く

消費は低迷が続いている。1月の小売売上は前年同月比 6.4%と3ヶ月連続で前年割れとなった。

消費が低迷している要因は、雇用環境の悪化 (2001年12月の失業率が4.7%と通貨危機時より悪化)、海外からの観光客数の減少 (1月:前年同月比 9.4%) が考えられる。

項目別にみると、百貨店、自動車関連 (含むガソリン) およびパソコン、娯楽の落ち込みが大きい。



(資料)CEI

消費の低迷を受け、物価も下落基調にある。2月の消費者物価指数は、前年同月比 0.6%と4ヶ月連続で前年割れとなった。衣料、自動車および住宅関連項目などが下落した。

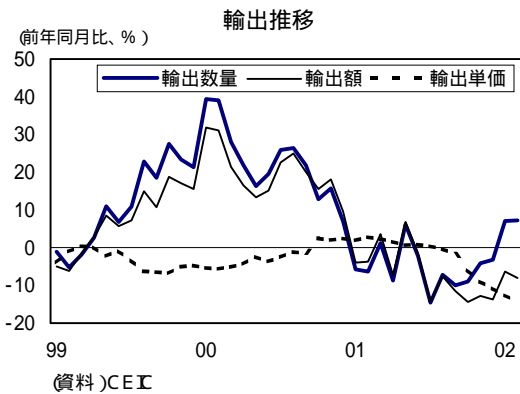
	98年	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	11月	12月	02/1月	2月
実質GDP	0.1	6.9	10.3	2.0	5.0	0.5	5.4	6.6				
民間消費	3.8	6.4	9.9	0.5	7.1	2.2	2.1	4.9				
総固定資本形成	6.1	4.0	6.3	4.6	7.6	2.3	11.0	11.1				
鉱工業生産	0.3	13.9	15.3	11.6	2.8	8.9	19.1	18.7	13.1	22.2	4.3	11.3
消費者物価	0.3	0.4	1.3	1.0	1.7	1.7	0.8	0.2	0.2	0.6	1.1	0.6
小売売上指数	7.8	14.5	21.7	3.6	15.6	3.8	1.7	2.2	4.4	3.1	6.4	
失業率(季調)	4.4	2.9	2.8	4.7	2.4	2.6	3.8	4.7				
貿易収支(億ドル)	83.8	36.1	32.5	57.6	14.1	17.2	7.0	19.5	8.1	6.6	10.6	0.4
輸出伸び率	12.2	4.4	21.2	11.7	7.3	7.4	20.7	21.7	21.5	24.0	10.4	23.1
輸入伸び率	23.3	9.4	21.3	13.8	5.8	12.4	20.4	24.4	24.8	30.1	15.5	22.1
経常収支(億ドル)	197.1	165.3	159.2	178.7	42.0	50.6	42.2	44.0				
マネーサプライ(M2)	9.7	8.5	2.1	5.9	2.2	2.0	5.0	5.9	7.5	5.9	2.9	2.8
外貨準備高(億ドル)	758	772	804	758	777	747	755	758	768	758	753	751
株価指数(ストリート)	1,393	2,480	1,927	1,624	1,674	1,727	1,320	1,624	1,479	1,624	1,787	1,716
為替レート(\$/\$)	1.674	1.695	1.724	1.792	1.750	1.800	1.778	1.825	1.829	1.837	1.839	1.831
為替レート(円/\$)	78.2	66.5	62.7	67.9	67.5	68.2	68.2	68.4	66.9	70.9	75.1	73.0
短期金利(3M)*	1.75	2.63	2.81	1.25	2.38	2.25	2.60	1.25	1.13	1.25	1.00	0.94

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。

*イタバンカレート末値。

輸出はマイナス幅が縮小

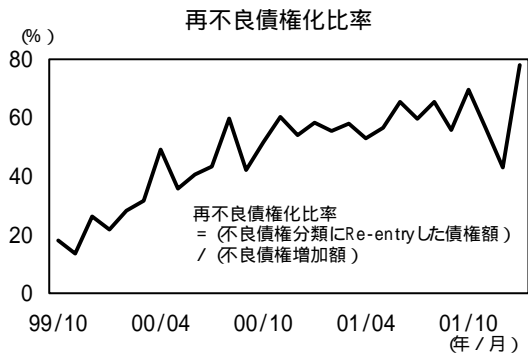
輸出の減少が続いている。1-2月期は前年同期比 10.3%となった。12月に続き二ケタ減となったものの、マイナス幅が縮小した。輸出数量の推移をみると、1-2月期は同7.2%増となった。数量ベースでは2001年7月を底に回復傾向にある(グラフ太線)。輸出数量が増加する一方で輸出額が減少しているのは、輸出単価(=輸出額/輸出数量)が同13.4%下落しているためである(グラフ破線)。中でもIT関連製品の下落幅が大きい。



輸入単価も下落している。輸出単価を輸入単価で除した交易条件は改善傾向にある。交易条件の改善は企業収益の回復をもたらす。足元で株価が上昇傾向にあるのは、企業収益の回復期待が背景にあり、景気回復に先行した動きと考えられる。

不良債権処理は道半ば

不良債権比率の低下が続いている。1月の不良債権比率(3ヶ月延滞基準)は10.5%まで低下、ピーク時の47.7%から大幅に改善した。不良債権の減少要因をみると、債務リストラが最も多く全体の約4割を占める。債務リストラとは、債務者との間で債務再編合意を行うもので、基本合意に達すると不良債権から正常債権に移行する。しかし、安易な債務リストラが横行した結果、一度正常化した債権が再び不良債権化するケースが増加している。不良債権増加額に占める再不良化債権の割合は約7割に達している。2001年10月、政府による不良債権買取がスタートし、今後は処理が加速することが期待される。しかし、景気低迷が続く中で資産の劣化が進んでおり、最終処理までには多大な時間とコストを要することが予想される。



(資料)タイ中銀

	98年	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	11月	12月	02/1月	2月
実質GDP	10.5	4.4	4.6	1.8	1.7	1.8	1.6	2.1				
民間消費	11.5	4.3	4.9	3.4	3.8	3.9	2.9	3.1				
総固定資本形成	44.3	3.2	5.5	0.8	4.1	5.4	2.3	0.2				
製造業生産	10.0	12.5	3.3	1.3	1.3	1.4	0.9	1.7	1.5	1.0	1.5	2.4
消費者物価	8.1	0.3	1.6	1.6	1.4	2.5	1.6	1.1	1.0	0.8	0.8	0.3
総合消費指数	5.9	1.6	3.4	2.7	2.3	2.8	3.2	2.4	2.3	1.1	2.0	2.7
失業率(季調前)	4.5	3.3	3.6	2.4	4.2	4.2	2.1	2.4				
貿易収支(億ドル)	121.1	85.7	76.9	35.3	0.4	11.5	9.2	14.5	3.1	7.6	1.3	5.1
輸出伸び率	6.8	7.3	19.5	6.4	0.8	0.4	10.6	13.3	13.0	12.9	6.1	8.4
輸入伸び率	33.0	17.7	24.6	0.5	19.8	0.9	5.1	13.7	10.0	15.5	10.0	16.3
経常収支(億ドル)	142.9	124.7	93.3	62.1	13.8	10.2	16.9	21.2	5.4	10.2	3.2	9.9
マネーサプライ(M2)	9.6	2.1	3.7	4.2	6.0	6.7	5.3	4.2	4.6	4.2	4.6	5.5
商銀貸出残高	9.7	4.1	10.0	5.8	9.2	5.5	2.6	5.8	5.8	5.8	5.9	4.2
不良債権比率(3M基準)	45.0	38.9	17.9	10.5	17.6	13.1	12.9	10.5	11.9	10.5	10.5	
外貨準備高(億ドル)	295	348	327	330	323	316	326	330	332	330	338	340
株価指数(SET)	356	482	269	304	292	323	277	304	303	304	341	372
為替レート(バーツ/\$)	41.3	37.8	40.2	44.5	43.2	45.4	44.9	44.3	44.4	43.9	44.0	43.8
為替レート(円/バーツ)	3.2	3.0	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0
短期金利(3M)*	7.75	5.00	5.00	2.90	2.63	3.75	3.00	2.90	3.00	2.90	2.30	2.30

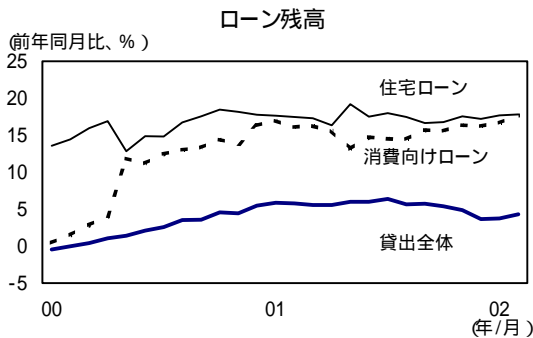
(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利 株価は未値。為替レートは期中平均値。*短期金利はバンコク銀行提示のインバーンレート。

堅調な消費および住宅投資

外部環境の改善を受け、輸出が持ち直しつつある。2月の輸出は前年同月比 14.8%となった。旧正月要因を取り除くために1-2月期平均でみると前年同期比 8.5%と12月に比べマイナス幅が縮小した。

一方、消費は引き続き堅調である。1-2月期の自動車販売は前年同期比14.0%増とニケタの増加が続いている。また、住宅販売も同様に堅調である。ローン残高をみると、貸出全体に比して自動車および住宅ローン残高の伸びが高い。

消費および住宅投資を支えている要因は、低金利（金利要因）、ローン融資基準の緩和（制度要因）、所得税減税や従業員積立基金（EPF）の被雇用者負担の軽減による可処分所得の増加（政策要因）などが考えられる。



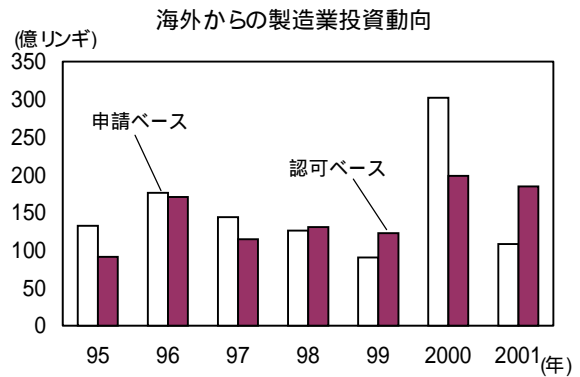
(資料)CEIC

海外からの直接投資は減少

工業開発庁（MIDA）が発表した海外からの直接投資動向（認可ベース）によると、2001年の投資額は184億リンギ（約6,500億円）、前年比 7.1%となった。

投資額全体の約半分を占める電子関連産業への投資額が同 7.7%と振るわなかったことが要因。

申請ベースは108億リンギ（約3,800億円）と前年の3分の1程度の水準まで落ち込んだ。中国を含めた近隣諸国との競争が激化する中、投資の先行指標となる申請ベースが大幅に減少したことで、認可ベースは当面低迷が続くことが予想される。



(資料)MIDA

一方、国内企業の製造業投資額は、64億リンギ（約2,250億円）と前年比半減した。国内景気の悪化が要因であるが、設備投資低迷の一因となっている。

	98年	99年	2000年	2001年	01/10	2Q	3Q	4Q	11月	12月	02/1月	2月
実質 GDP	7.4	6.1	8.3	0.4	3.1	0.5	1.2	0.5				
民間消費	10.2	3.3	12.2	2.8	4.1	1.6	2.1	3.5				
総固定資本形成	43.0	5.9	24.1	2.1	9.1	0.2	9.3	7.2				
鉱工業生産	7.2	9.1	19.1	4.1	4.1	5.1	6.9	7.8	5.5	9.5	6.7	
消費者物価	5.3	2.7	1.6	1.4	1.5	1.6	1.4	1.2	1.5	1.2	1.1	1.2
製造業売上高	3.6	16.5	29.7	7.2	8.4	4.9	14.7	15.4	16.6	17.5	9.5	
失業率	3.4	3.0	3.0	3.7	4.0	3.7	3.3	3.7				
貿易収支 (億ドル)	150.8	189.5	160.0	144.3	36.2	33.2	40.4	34.4	10.4	12.5	11.6	10.0
輸出伸び率	4.4	15.4	16.3	10.1	2.0	8.7	19.0	13.0	13.3	12.9	2.1	14.8
輸入伸び率	23.8	12.5	25.6	10.2	6.6	10.5	22.8	10.3	8.6	12.0	7.8	8.1
経常収支 (億ドル)	95.3	126.1	84.0		18.5	16.3	19.4					
マネーサプライ (M2)	1.5	13.7	5.2	2.2	3.6	3.0	5.1	2.2	3.9	2.2	1.2	3.7
貸出残高	1.8	4.8	5.3	3.9	5.6	6.1	5.9	3.9	5.0	3.9	4.0	4.6
不良債権比率(3M基準)	13.4	11.1	9.6	11.5	10.6	11.4	11.7	11.5	11.4	11.5	11.7	11.6
外貨準備高 (億ドル)	262	309	299	308	272	260	297	308	307	308	309	315
株価指数 (総合)	586	812	680	696	648	593	615	696	638	696	719	709
為替レート (リンギ/\$)	3.94	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替レート (円/リンギ)	33.3	29.7	28.5	32.1	31.3	32.3	32.0	33.0	32.2	34.5	34.9	35.2
短期金利 (3M) *	6.46	3.18	3.25	3.27	3.00	3.00	3.28	3.27	2.85	3.27	3.23	3.25

(注) 前年<前年>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は未値。為替レートは期中平均値。*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

BCA政府保有株売却が実現

ラクサマナ国営企業担当国務相は3月14日、バンク・セントラル・アジア（BCA）の政府保有株（発行済み株式の51%）を入札方式により、米系ファロン・キャピタルに売却することを決定したと発表した。BCAは、通貨危機で経営危機に陥り国有化された大手民間銀行の一つであり、政府株の売却は、大きな懸案事項となっていた。

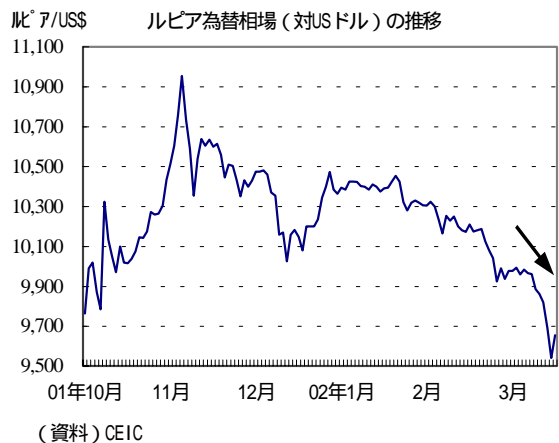
予定より時期は若干遅れたものの、IMFへの公約であったBCA政府株売却が実現したことにより、国際機関やドナー各国のインドネシア政府に対する評価が好転した。4月に予定されるパリクラブでの債務リスク交渉にも明るい期待が持てるとの見方が広まっている。

インドネシア銀行再編庁（IBRA）の管理下にある11行のうち、BCA、ニアガの2行はすでに売却の方針が決まっている。第1弾のBCA売却に続いて、ニアガの政府保有株売却を今年半ばまでに実施し、残りの銀行の政府株売却については、今後、国会の承認を得て売却が実施されることになっている。

昨年12月にインドネシア政府が国際通貨基金（IMF）と結んだ第4次融資覚書では、2003年までにIBRA管理下の銀行の合併もしくは政府株売却を終える方針が規定されている。

為替相場が1US\$=9000ルピア台へ回復

BCA政府保有株売却の実現で、今後のインドネシアの構造改革進展への期待感が高まり、外国投資家のインドネシアに対する見方が改善されたこと、BCA売却代金の外貨が市場に流入するとの思惑が広まったことを背景に、ルピア相場は上昇し、3月末には、1USドル=10,000ルピア台から9,500ルピア台に上昇した。



2月のインフレ率は15.1%に上昇

2月のインフレ率は前年同月比15.1%となった。インフレ率が15%を超えるのは2年7ヵ月ぶり。

インフレ率は、2000年第2四半期以降、上昇を続けており、2001年3月からは、12ヵ月連続して2ケタ台の物価上昇率となっている。

	98年	99年	2000年	2001年	01/10	20	30	40	01/11月	12月	02/1月	2月
実質GDP	13.0	0.8	4.8	3.3	4.0	3.5	3.5	1.6				
民間消費支出	6.3	3.7	3.6	6.2	4.8	4.8	7.1	9.3				
総固定資本形成	33.0	19.4	17.9	4.0	12.9	7.1	4.3	7.1				
消費者物価（注）	* 58.4	* 20.5	* 9.3	* 12.6	** 9.3	** 11.1	** 12.7	** 12.6	** 12.9	** 12.6	** 14.4	** 15.1
貿易収支（億ドル）	215.1	246.6	286.1	252.5	56.6	59.5	74.0	62.4	18.1	19.9	21.1	
輸出伸び率	8.6	0.4	27.7	9.8	5.3	4.9	14.6	23.4	26.8	23.6	18.1	
（うち除く石油・ガス）	1.8	5.3	22.9	9.1	3.8	7.4	13.1	19.0	22.9	20.1	14.6	
輸入伸び率	34.4	12.2	39.6	8.1	42.4	19.3	26.8	42.4	43.3	39.9	35.8	
経常収支（億ドル）	41.0	57.8	78.3									
マネーサプライ（M2）	62.3	11.9	15.6	13.0	16.8	16.4	14.8	13.0	14.1	13.0	13.9	
外貨準備高（億ドル）	237.6	270.5	293.9	280.2	286.7	286.4	289.6	280.2	280.2	280.2	277.7	
株価指数（総合）	398	677	416	392	381	438	392	392	380	392	452	453
為替レート（ルピア/ドル）	10,014	7,847	8,530	10,270	9,895	11,391	9,355	10,420	10,430	10,400	10,320	10,189
為替レート（円/100ルピア）	1.31	1.45	1.26	1.18	1.19	1.08	1.30	1.19	1.17	1.22	1.29	1.31
中銀債金利（3ヵ月）	37.97	12.64	14.31	17.63	14.94	16.28	17.56	17.63	17.62	17.63	17.43	17.01

（注）前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高（グリーンベース）、株価指数、中銀債金利は末値。

為替レートは期中平均。消費者物価については、*印：97/12に集計対象品目、および基準価格年度を変更（88年-94年）、

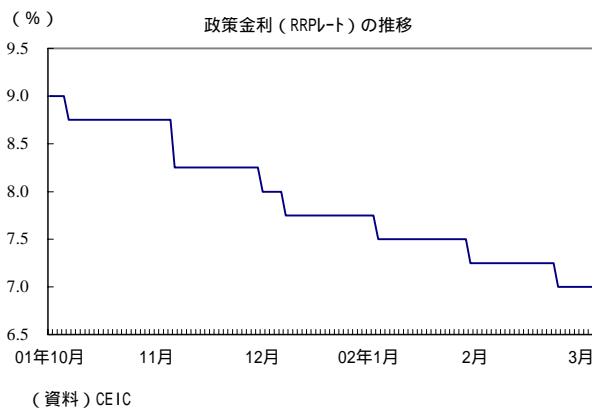
**印：東ティモールの独立に伴い、99/11に基準価格年度を変更（96年）した。

翌日物金利引き下げ、10年ぶりの水準

フィリピン中央銀行は3月14日、定例の金融委員会を開き、翌日物の政策金利（RRプレート）を0.25%引き下げることを決定した。今回の利下げは今年に入って3回目。

中銀は、今年に入ってから、累計で0.75%の利下げを実施しており、貸出金利は9.25%、借入金利（50億ペソまで）は7.00%となった。借入金利が7%の水準にまで下がるのは1992年以来、10年ぶり。

利下げ実施の背景には、インフレ率が当面低水準で安定するとの中銀の判断があるものと見られる。

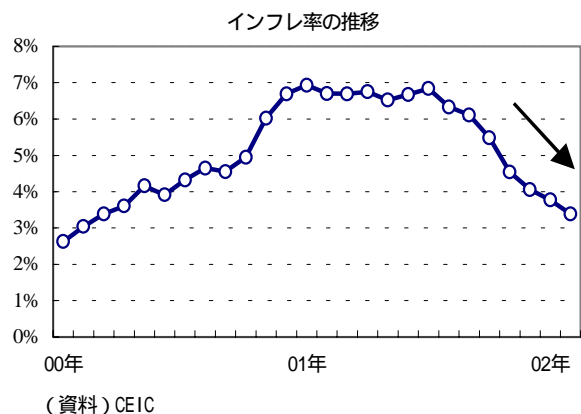


2月のインフレ率は2年ぶりの低水準

2月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比3.4%となった。これは、2000年3月に3.4%を記録して以来2年ぶりの低水準となった。

フィリピン政府は2002年から本格的なインフレ・ターゲティングを導入しており、2002年通年のインフレ目標値を5～6%に設定していた。

中銀総裁は、2月時点で、今年のインフレ率は政府目標より低い4.5～5.5%になるとの見通しを示した。このため、市場関係者は、3月に中銀が追加利下げに踏み切るものと予想していた。



不良債権処理会社法案が下院を通過

フィリピン下院は3月13日、資産管理会社（AMC）の事業環境を整え、不良債権処理を後押しするための特別目的資産会社（SPAV）法案を承認した。

これを契機に、今後、AMC設立の動きが本格化するとみられ、景気回復の障害となっている銀行不良債権の処理に向けて一歩前進した。

	98年	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/11月	12月	02/1月	2月
実質GDP	0.6	3.4	4.0	3.4	3.2	3.2	2.9	3.8				
民間消費支出	3.4	2.6	3.5	3.4	3.5	3.0	3.3	3.7				
固定資本形成	11.2	2.3	0.0	4.3	0.5	2.0	1.4	3.4				
実質GNP	0.4	3.7	4.5	3.7	3.3	4.2	3.7	3.7				
鉱工業生産（数量）	11.6	3.6	14.3	0.4	7.0	5.2	2.1	5.1	4.3	4.5		
消費者物価	9.7	6.7	4.3	3.9	6.8	6.7	6.4	4.6	4.5	4.1	3.8	3.4
貿易収支（億ドル）	1.6	43.1	66.9	26.0	12.9	5.6	2.0	16.6	5.9	5.0		
輸出伸び率	16.9	18.8	8.7	15.6	0.5	17.6	22.5	19.5	20.7	24.3	9.0	
輸入伸び率	17.5	3.6	2.2	5.8	7.7	7.0	6.6	15.6	23.6	4.2		
経常収支（億ドル）	12.9	76.5	93.5		16.3	0.0	4.9					
マネーサプライ（M2）	8.0	19.3	4.8	6.9	10.9	13.4	10.7		6.9	6.9	5.3	
外貨準備高（億ドル）	106.8	150.2	150.2	157.2	146.7	145.6	145.5	157.2	148.0	156.6	163.0	162.3
株価指数（総合）	1969	2143	1495	1168	1446	1410	1127	1168	1128	1168	1362	1406
為替レート（＼/＼ドル）	40.9	39.1	44.2	51.0	49.2	50.7	52.2	51.8	52.0	51.8	51.4	51.3
為替レート（円/＼）	3.20	2.91	2.44	2.38	2.40	2.42	2.35	2.39	2.35	2.46	2.58	2.60
大蔵省証券金利（3ヵ月）	13.43	8.90	12.94	8.87	9.06	8.73	9.58	8.87	9.30	8.87	7.50	7.00

（注）前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は末値。
為替レートは期中平均。

消費は鈍化が続く

1-2月期の消費財小売総額は前年同期比8.5%増と、やや鈍化した。これは、公務員給与の引き上げや、公共投資による景気テコ入れの効果が期待されてはいるものの、雇用の先行き不安から家計は引き続き慎重な姿勢を崩していないためとみられる。ただし、1、2月の自動車販売はそれぞれ同20.9%増、21.1%増と大きく伸びた。これは、輸入車の関税引き下げに伴い国内メーカーが大幅に値下げしたのに加えて、行政手続きの簡素化など自動車購入に関する規制を大幅に緩和したことからマイカー購入意欲が高まったためとみられる。

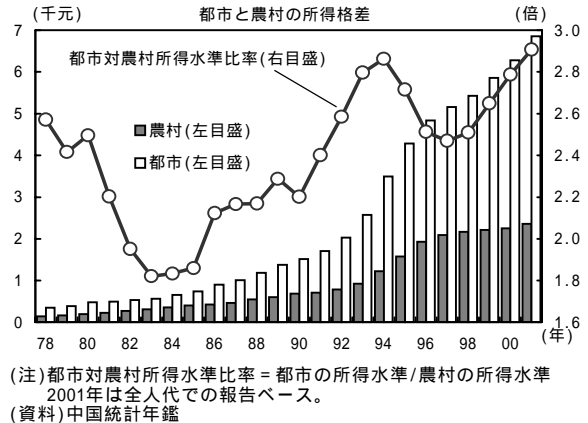
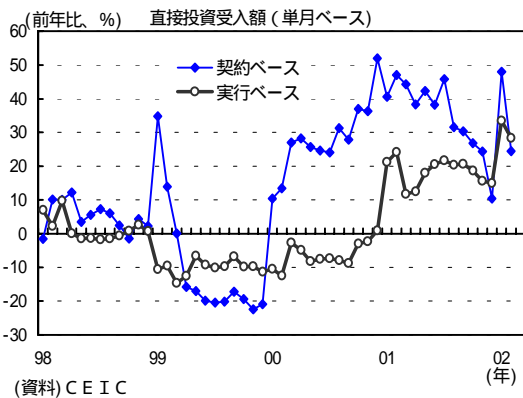
海外直接投資受入額は500億ドルへ

4月1日、国家統計局は、2002年の海外直接投資受入額が前年比7%増の500億米ドル(実行ベース)に達するとの見通しを発表した。当局は当初、先進国の景気不振が長引くとみていたことや、すでに高水準の資本が流入していることから、控えめな予

測をしていた。しかし、先進国に景気回復感が出てきたことで、強気の見方に傾いたようだ。実際、1、2月の直接投資実行額はそれぞれ前年同月比33.5%増、28.4%増と急増した。ただし、米国などからは中国の外資規制緩和への取り組みの甘さを指摘する声もあり、高水準の資本流入が継続するかは必ずしも楽観できない。

低所得層の所得向上、雇用の確保が課題

3月5日から15日にかけて、第9期全国人民代表大会第5回会議(全人代)が北京で開かれた。朱鎔基首相は政府活動報告で、今年の重点活動は、都市・農村部の住民、特に低所得層の収入を増やし、社会保障制度を整備して購買力を高めることとした。所得の動向をみると、都市と農村の所得格差は90年代半ばから拡大の一途にある。2001年は、都市の住民一人当り可処分所得は前年比8.5%増加したが、農村は同4.2%増にとどまった。足元の都市対農村所得水準比率は2.9倍と最高水準に達している。



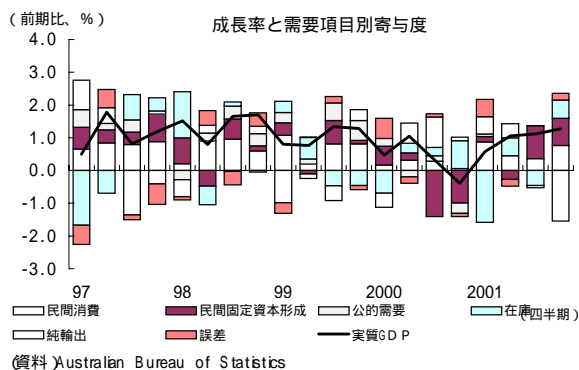
中国の主要経済指標

	98年	99年	2000年	2001年	01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/11月	12月	02/1月	2月
実質GDP	7.8	7.1	8.0	7.3	8.1	7.9	7.6	7.3				
鉱工業生産(付加価値ベース)	8.9	8.5	11.4	9.9	11.2	10.6	8.6	8.5	7.9	8.7		10.9
消費者物価	0.8	1.3	0.4	0.7	0.7	1.6	0.8	0.1	0.3	0.3	1.0	0.0
固定資産投資	19.5	6.3	9.7	12.8	15.1	17.9	18.2	15.5	16.3	12.8		24.5
消費財小売総額	6.8	6.8	9.7	10.1	10.3	10.3	9.8	10.1	10.1	9.6	7.9	9.1
貿易収支(億ドル)	435.6	292.3	241.0	225.5	47.4	37.7	54.5	91.6	31.5	21.1	27.3	32.2
輸出伸び率	0.6	6.1	27.8	6.8	14.7	4.5	3.9	6.5	8.4	11.4	29.2	0.8
輸入伸び率	1.5	18.2	35.8	8.2	17.3	11.3	6.5	0.2	3.7	4.6	21.9	12.7
経常収支(億ドル)	293.2	157.0	205.2									
マネーサプライ(M2)	15.3	14.7	14.0	14.4	14.8	14.3	13.6	14.4	13.1	14.4		13.0
外貨準備高(億ドル)	1,450	1,547	1,656	2,122	1,759	1,805	1,958	2,122	2,083	2,122	2,174	
株価指数(上海総合)	1,147	1,367	2,073	1,646	2,113	2,218	1,765	1,646	1,748	1,646	1,492	1,525
為替レート(元/ドル)	8.279	8.278	8.278	8.277	8.278	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277
為替レート(元/元)	15.19	13.73	13.07	14.66	14.29	14.85	14.65	15.40	14.98	15.87	16.02	16.18

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率はドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。実質GDP、固定資産投資は集団企業、個人企業を除く年初来累計の前年同期比。M2は2000年から新M2に移行。

2001年10-12月期は1.3%成長

オーストラリア経済は急速に回復している。2001年10-12月期の実質GDP成長率は季節調整済前期比1.3%と、7-9月期(同1.1%)に続き4四半期連続のプラス成長となった。外需は、米国テロ事件の影響を受けて輸出の減少幅が拡大した一方、堅調な内需によって輸入が増加に転じたため、成長率への寄与としてはマイナスとなった。他方、内需は、金利低下や住宅一次取得補助金などを背景とするブームにより住宅投資が前期比4.1%増となったほか、低金利や株価回復を受けて個人消費が同1.3%増となり、大きくプラスに寄与した。2000年10-12月期と比較した成長率が4.1%に達したことから、厳しさが残る雇用情勢や住宅取得インセンティブの終了など不透明な面を残しつつも、景気の先行きに対する強気の見方が増えている。



利上げ観測強まる

メルボルンなど大都市を中心に不動産価格が前年比2けたの伸びとなっており、景気過熱感を早くも指摘する向きが出ている。4月2日に開かれた豪連邦準備銀行(RBA)の会合で、利上げが行われるのではないかと観測も広まった。しかし、物価はほぼインフレターゲットの範囲内で推移しており、また、対ドル豪ドルレートが徐々に上昇していることから、利上げは見送られた。

隣国ニュージーランドは利上げ

3月20日、ニュージーランド準備銀行(RBNZ)は、公定歩合を0.25%引き上げ5%にすることを決定した。同国とつながりの深いオーストラリア、米国の景気の立ち直りや、小売業、観光業などの好調を受け、インフレへの予防が必要との判断からだ。同国はインフレターゲットを採用しており、物価を0~3%の範囲に抑えるための更なる利上げの可能性も示唆された。

ニュージーランドの主要経済指標

	1998	99	2000	2001	01/1Q	2Q	3Q	4Q
実質GDP	0.2	3.9	3.7	2.5	1.0	3.3	2.5	3.1
消費者物価	1.3	0.1	2.6	2.6	3.1	3.2	2.4	1.8
失業率	7.5	6.8	6.0	5.3	5.7			
マネーサプライ(M3)	1.1	6.9	6.5	11.4				
公定歩合(期末)	5.6	5.5	6.5	4.75	6.25	5.75	5.25	4.75
為替レート(ドル/NZ)	0.537	0.530	0.457	0.421	0.433	0.415	0.420	0.415

(資料) IFSなど

	99年	2000年	2001年	01/1Q	01/2Q	01/3Q	01/4Q	01/11	12	02/1	2
実質GDP(四半期は季節調整済前期比)	4.8	3.2	2.4	0.6	1.1	1.1	1.3				
民間消費	5.1	2.7	3.1	1.5	0.8	0.6	1.3				
公的需要	6.1	3.6	0.9	0.3	0.5	1.2	2.0				
民間固定資本形成	5.5	1.0	3.9	1.0	1.6	6.1	4.8				
民間設備投資	5.6	0.0	0.9	1.3	3.0	3.2	5.1				
住宅投資	5.4	3.6	11.1	0.1	2.3	14.1	4.1				
消費者物価(前年同期比)	1.5	4.5	4.4	6.0	6.0	2.5	3.1				
失業率(季節調整値)	6.8	6.4	6.7	6.5	6.9	6.7	6.7	6.8	6.7	7.0	
貿易収支(季節調整値、億豪ドル)	150.3	84.2	43.2	13.7	13.6	15.9	0.1	1.2	2.7	2.1	
輸出伸び率(豪ドル/豪ドル、前期比)	2.5	26.9	12.2	1.5	3.8	2.0	3.2	7.6	0.7	4.8	
輸入伸び率(豪ドル/豪ドル、前期比)	4.6	16.5	0.5	5.0	4.1	2.8	1.9	2.9	0.9	4.1	
マネーサプライ(M3)(前年同期比)	10.1	4.6	14.7	7.1	8.2	9.5	14.7	13.8	14.7	14.4	
外貨準備高(億米ドル)	220	188	188	173	193	193	187	190	187	185	168
株価指数(全普通株指数)	3,153	3,155	3,360	3,097	3,425	2,988	3,360	3,277	3,360	3,404	3,359
オーバーナイト金利*	4.81	5.90	5.05	5.87	5.01	4.91	4.42	4.49	4.27	4.24	4.24
為替レート(豪ドル/米ドル)	1.512	1.736	1.950	1.922	1.966	1.960	1.953	1.923	1.958	1.969	1.936
為替レート(円/豪ドル)	75.9	62.4	62.6	61.9	62.2	61.7	64.4	64.5	67.0	67.4	69.1

(注) 断りのない場合は前年<同期>比、%。失業率、マネーサプライ、外貨準備高、株価は期末値。為替レートは期中平均。

オーバーナイト金利は、99年までがコール金利11時現在、2000年以降は銀行間金利。

オーストラリアでは、各年第4四半期前年同期比を暦年のGDP成長率とするが、ここでは各年四半期平均の前年比を用いた。